

2 家庭・事業活動・交通など、各分野におけるエネルギー需要の抑制と効率的な利用を進めます

デジタル技術を活用した電力消費量の見える化や分散型エネルギーシステム、省エネ関連設備の導入によって、温室効果ガス排出量の割合が高い民生部門での省エネルギー対策を着実に進め、自動車に依存しない環境にやさしい交通への転換を進めることで、エネルギーを効率的に利用するまちづくりを進めます。

● 市の取組

目的	内容
省エネハウスの普及促進	住宅への省エネ関連設備導入を促し、エネルギー消費量の見える化、省エネに関する情報提供等により、住宅の省エネ化を促進します。
公共施設の省エネルギーの推進	公共施設を改修する際には、LED 照明等の省エネ設備を率先して導入するよう努めるとともに、コージェネレーション導入を検討します。
エコオフィス等による行政の率先行動	市役所や出先機関において、これまでも継続してきたエコオフィスの取組を徹底して実施します。
環境にやさしい交通への転換	- 公共交通機関や自転車の利用を促すとともに、地域特性に応じた公共交通システムの構築検討を進め、自動車に依存しない交通への転換を図ります。 - 歩行者空間を整備することで、歩行者が安全・安心に歩行を楽しめるようにします。 - EV カーシェアリング事業など、EV 車の利用促進に向けた事業検討を行うとともに、EV 車等の導入に関する情報提供等により、車両のEV 化を図ります。
脱炭素型ライフスタイル、脱炭素経営の促進	- デコ活*に関する情報提供や環境学習の実施等により、脱炭素型のライフスタイルへの移行を促進します。 - 企業向け省エネ診断の利用促進や省エネ技術・事例、補助金・支援制度の情報提供など、事業者の省エネを推進します。

※ 次頁参照